

平成28年度 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの

市民税	28年度 76億3888万円	前年度対比 2億128万円増
27年度 74億3760万円		
固定資産税	28年度 65億3928万円	前年度対比 7516万円増
27年度 64億6412万円		
地方交付税	28年度 39億3984万円	前年度対比 1億1974万円増
27年度 38億2010万円		
市債	28年度 51億9398万円	前年度対比 40億6341万円減
27年度 92億5739万円		

歳入 決算総額 423億3334万円
前年度対比 14.3%減 (493億8459万円)

歳入歳出差引額 15億6701万円

歳出 決算総額 407億6633万円
前年度対比 13.5%減 (471億890万円)

実買収支額 12億399万円

歳出 …増減した主なもの

人件費	28年度 51億6191万円	前年度対比 1億8229万円減
27年度 53億4420万円		
扶助費	28年度 97億6384万円	前年度対比 7億6388万円増
27年度 89億9996万円		
公債費	28年度 34億54万円	前年度対比 1億6997万円増
27年度 32億3057万円		
普通建設事業費	28年度 70億3791万円	前年度対比 70億3528万円減
27年度 140億7319万円		

翌年度へ繰り越すべき財源 3億6302万円

◆議案に対する総括質疑

青藍会 加藤 恵一 議員
日本共産党 伊藤 初美 議員
日本共産党 床井 紀範 議員
公明党 島田 和泉 議員
信政会 西 和彦 議員

議案に対する総括質疑
就学援助対象者のうち、7月時点で準要保護認定者数は1016人となっている。市全体の児童生徒数が増加傾向にあるので、今後も一定の伸びが見込まれている。引き続き、必要な支援を行っていく。



フクトピア内の福祉喫茶歩

平成28年度一般会計決算などを認定 将来を見据えた行政運営

ければ運営が厳しく、運営母体も任意団体であり、高齢化により後継者がいない状態であった。

今年度から事業実施に必要な法人格を持ち、実績のある事業者に移行した。法律に基づいた対象施設に指定されると給付費が支給されるので、運営が安定し障がい者が安心して就労できる環境が整うとともに、専門的な指導員等が配置されることで継続的かつ安定的な支援を受けることができる。

今後の事業の進め方

調整池の整備で雨水対策をさらに

今年度の下水道事業会計の主な補正内容は、関越自動車道西側地域

新たに設置する事業所では、将来特別支援学級を卒業した生徒等を受け入れることが可能となる予定。

地域における自立支援の強化につながるだけでなく、障がい者への就労機会を安定的に提供しながら生活能力の向上に向けた支援につながることを考える。

就学援助世帯の今後

就学援助の対象者の推移と今後の予測は、

就学援助対象者のうち、7月時点で準要保護認定者数は1016人となっている。市全体の児童生徒数が増加傾向にあるので、今後も一定の伸びが見込まれている。引き続き、必要な支援を行っていく。

平成28年度一般会計決算 安心安全のまちづくりを推進

平成28年度の決算の特徴や総合的な評価は、

平成28年度は前年度と比較し、歳入では約70億5千万円、歳出では約63億4千万円の減額となった。

大型の普通建設事業が完了したが、その影響で市債残高は増加傾向にある。

しかし、民間資金を活用した上で、補助金や有利な起債の活用を図り財政負担を最小限に抑え、必要な設備を整備できた。

決算審査意見書等を受けての今後の対応策は、

歳入について、債権管理は今年度に収税課内に特別債権徴収対策係を設置し、市税などの債権確保に努めている。

また、基金は計画的に積み立てと活用を行い、合併特別期間満了後も安心安全なまちづくりを計画的に進めていけるよう行政運営を行う。

合併特別債の使途と財政効果は、

学校・保育所・庁舎の耐震化、なの花学校給食センターや環境センター等の建設に活用してきた。

合併特別債は、事業費のうち補助金を除く95%を借り入れることができる。その元利償還金の70%が後に国から交付される。限度額の約27.2億3千万円を借り入れた場合、約190億6千万円の財政効果が発生する。

平成29年度補正予算 弓道場がリニューアル

大井総合体育館の弓道

5年間で3カ所の雨水調整池の整備を進めている。現在3カ所目の調整池の整備事業を予定しているが、前倒して一部地権者と用地取得の合意形成が図られたので、用地購入費等を補正予算に計上した。

また、用地取得に当たり、国の社会資本整備総合交付金の活用が見込まれており、補助金収入の補正を行った。

また、基金は計画的に積み立てと活用を行い、合併特別期間満了後も安心安全なまちづくりを計画的に進めていけるよう行政運営を行う。

合併特別債の使途と財政効果は、

学校・保育所・庁舎の耐震化、なの花学校給食センターや環境センター等の建設に活用してきた。

合併特別債は、事業費のうち補助金を除く95%を借り入れることができる。その元利償還金の70%が後に国から交付される。限度額の約27.2億3千万円を借り入れた場合、約190億6千万円の財政効果が発生する。

また、基金は計画的に積み立てと活用を行い、合併特別期間満了後も安心安全なまちづくりを計画的に進めていけるよう行政運営を行う。

合併特別債の使途と財政効果は、

学校・保育所・庁舎の耐震化、なの花学校給食センターや環境センター等の建設に活用してきた。

合併特別債は、事業費のうち補助金を除く95%を借り入れることができる。その元利償還金の70%が後に国から交付される。限度額の約27.2億3千万円を借り入れた場合、約190億6千万円の財政効果が発生する。

場建設工事における増額の理由は、

1点目は当初予定していなかった建物基礎部分の地盤改良工事等を実施すること、2点目は工事経費比率及び労務単価が上昇していること、3点目は当初よりも防矢ネットの高さを高くしたこと、これらの理由で総額約8千万円の増額となる。

スケジュールの変更はあるか。

当初平成30年7月に完成を予定していたが、変更後は平成30年10月の予定となる。

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

平成29年 第3回定例会

9/1

9/22

平成29年 第3回定例会では、平成28年度の一般会計をはじめとする各会計の決算が認定されました。また、各会計の補正予算のほか入間東部地区消防組合・衛生組合の規約変更や市立体育館条例

の一部改正、平成30年度から13年間の市政運営の指針となる最上位計画など市長提出議案26件すべてが可決されました。

議員提出議案5件は、すべて否決されました。